

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月8日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	カンロ株式会社
【英訳名】	Kanro Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 田 哲 也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿3丁目20番2号 東京オペラシティビル
【電話番号】	03(3370)8811 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 C F O 財務・経理本部長 阿 部 一 博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 累計期間	第74期 第2四半期 累計期間	第73期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	12,064,637	14,292,430	25,118,401
経常利益 (千円)	1,075,668	1,791,047	2,001,122
四半期(当期)純利益 (千円)	730,480	1,236,834	1,346,355
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数 (株)	7,657,802	15,315,604	15,315,604
純資産額 (千円)	12,316,365	13,578,900	12,555,023
総資産額 (千円)	20,506,713	23,620,435	22,315,222
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.75	89.05	96.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	44.00
自己資本比率 (%)	60.1	57.5	56.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,778,864	2,307,884	2,373,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	716,118	720,171	1,116,310
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	695,782	230,602	1,106,393
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,466,678	4,069,122	2,250,808

回次	第73期 第2四半期 会計期間	第74期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.36	28.32

- (注) 1. 「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がないため記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 第73期の「1株当たり配当額」44.00円は、中間配当額25.00円と期末配当額19.00円の合計となります。2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、中間配当額25.00円は株式分割前の配当額(株式分割を考慮した場合の中間配当額は12.50円)、期末配当額19.00円は株式分割後の配当額となります。(株式分割を考慮した場合の1株当たり年間配当額は31.50円となります。)
5. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況及び分析

当第2四半期累計期間（以下、「当第2四半期」）におけるわが国経済は、ウィズコロナへの移行が進み、人流の拡大やインバウンド需要の回復により、景気は持ち直し基調となりました。更に、雇用・所得環境も改善し、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことも背景に個人消費は持ち直し、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、世界的な金融引締め継続下、海外景気の下振れが景気下押しのリスクとなっており、物価上昇や金融資本市場の変動等の動向など先行きは依然不透明な状態が継続しています。

キャンディ市場におきましては、飴カテゴリーは、人流回復による食シーンの拡大下、昨年からのオミクロン株感染拡大の影響や花粉飛散量増加により、セルフケアの高まり等からのど飴を中心に前年同期比で増加しております。また、好調なグミカテゴリーの伸長は継続しており、前年同期比で大きく増加し、キャンディ市場全体の伸びを牽引しております。

このような事業環境において、当社は企業パーパス「Sweeten the Future 心がひとつ、大きくなる。」の下、3ヶ年計画の2年目となる「中期経営計画2024」の3つの事業戦略（「価値創造」・「ESG経営」・「事業領域の拡大」）を着実に推し進めた結果、当第2四半期の売上高は、前年同期比22億27百万円（18.5%）増収の142億92百万円となりました。

飴は、のど飴及びZ世代向け商品を含むファンシーカテゴリーを中心に袋形態が増加すると共に、ウィズコロナへの本格移行に伴いスティック形態・コンパクトサイズ形態の需要も回復し、前年同期比11億23百万円（18.0%）増収の73億46百万円となりました。製品別では、ノンシュガーのど飴シリーズの「ノンシュガー果実のど飴」、「ノンシュガースーパーメントールのど飴」に加え、テレビコマーシャルを実施した「健康のど飴」シリーズが好調に推移しました。グミは、発売20周年の昨年に大きく伸長した主力ブランド「ピュレグミ」が、テレビコマーシャルも功を奏し販売増となり、「カンデミーナグミ」の伸びとも相俟って前年同期比11億41百万円（20.7%）増収の66億52百万円となりました。素材菓子は、前年同期比39百万円（11.8%）減収の2億90百万円となりました。一方で、急激な需要の増加への対応として増産対応に注力しておりますが、安定供給の観点から3月以降一部製品につき休売等の対応を実施しており、来年度も見据え生産体制整備への取組みを進めております。

利益面では、昨年9月から段階的に実施した価格改定に続き、3月より一部商品の価格改定及び内容量の変更を実施いたしました。継続する原材料価格の上昇により変動費率は上昇したものの、販売数量増加と生産性向上による限界利益の増加により、売上総利益は前年同期比11億47百万円（24.0%）増益の59億20百万円となりました。営業利益は、テレビコマーシャル実施による広告宣伝費の増加、人員増加等による人件費の増加に加えて、事業活動拡大への施策経費を含む一般費の増加があるものの前年同期比7億44百万円（72.4%）増益の17億72百万円となりました。経常利益は、前年の損害金収入の反動もあり前年同期比7億15百万円（66.5%）増益の17億91百万円となり、四半期純利益は、前年同期比5億6百万円（69.3%）増益の12億36百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ13億5百万円（5.8%）増加し、236億20百万円となりました。

これは主に現金及び預金が18億18百万円、商品及び製品が2億46百万円、有形固定資産が2億19百万円増加しましたが、売掛金が9億22百万円、繰延税金資産が2億38百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ2億81百万円（2.9%）増加し、100億41百万円となりました。

これは主に短期借入金5億円、買掛金が2億60百万円、未払費用が2億9百万円増加しましたが、賞与引当金が4億52百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ10億23百万円（8.2%）増加し、135億78百万円となりました。

これは主に四半期純利益12億36百万円の計上と配当金2億73百万円の支払によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の期末残高は、前事業年度末に比べ18億18百万円増加し、40億69百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億7百万円の資金増（前年同期は17億78百万円の資金増）となりました。

これは法人税等の支払などがあったものの、営業収入などにより資金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億20百万円の資金減（前年同期は7億16百万円の資金減）となりました。

これは設備投資などの支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億30百万円の資金増（前年同期は6億95百万円の資金減）となりました。

これは短期借入金の純増、配当金の支払などによるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は3億78百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,604	15,315,604	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	15,315,604	15,315,604		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		15,315,604		2,864,249		2,141,805

(5) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	4,253	27.77
カンロ共栄会	東京都新宿区西新宿3丁目20-2	964	6.30
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	901	5.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	692	4.52
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	605	3.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	403	2.64
株式会社山口銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町4丁目2-36 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	320	2.09
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	200	1.31
多根 嘉宏	京都府京都市左京区	197	1.29
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.78
計		8,659	56.54

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式922千株があります。  
2. 当社は、役員向け株式交付信託を導入しております。  
当該信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する471千株は、上記(注)1.の自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,365,500	143,655	
単元未満株式	普通株式 27,804		
発行済株式総数	15,315,604		
総株主の議決権		143,655	

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式471,000株(議決権の数4,710個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式76株が含まれております。

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都新宿区西新宿 3丁目20-2	922,300		922,300	6.02
計		922,300		922,300	6.02

(注) 株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する471,000株(3.08%)は、上記自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,808	4,129,122
売掛金	7,673,640	6,751,303
商品及び製品	774,996	1,021,290
仕掛品	14,204	98,478
原材料及び貯蔵品	380,597	387,802
その他	197,263	253,446
流動資産合計	11,351,510	12,641,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,035,754	7,064,707
減価償却累計額	4,029,677	4,158,146
建物（純額）	3,006,076	2,906,560
機械及び装置	13,282,569	13,367,565
減価償却累計額	9,661,698	9,687,922
機械及び装置（純額）	3,620,870	3,679,643
土地	1,497,829	1,497,829
その他	2,785,015	2,806,338
減価償却累計額	2,111,174	2,163,739
その他（純額）	673,841	642,598
建設仮勘定	270,261	561,808
有形固定資産合計	9,068,880	9,288,441
無形固定資産	228,469	240,855
投資その他の資産		
投資有価証券	174,451	201,379
繰延税金資産	1,060,218	822,081
その他	431,691	426,232
投資その他の資産合計	1,666,361	1,449,694
固定資産合計	10,963,711	10,978,991
資産合計	22,315,222	23,620,435

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,176,026	2,436,448
短期借入金	-	1 500,000
未払金	1,082,176	1,060,875
未払費用	2,225,694	2,435,611
未払法人税等	319,477	356,393
賞与引当金	904,368	451,899
役員賞与引当金	121,750	68,625
その他	378,030	226,148
流動負債合計	7,207,523	7,536,003
固定負債		
退職給付引当金	2,270,581	2,235,430
役員株式給付引当金	195,347	181,688
その他	86,744	88,413
固定負債合計	2,552,674	2,505,531
負債合計	9,760,198	10,041,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,577,892	2,577,892
利益剰余金	7,944,113	8,907,476
自己株式	883,467	841,026
株主資本合計	12,502,789	13,508,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,085	70,381
繰延ヘッジ損益	148	74
評価・換算差額等合計	52,234	70,307
純資産合計	12,555,023	13,578,900
負債純資産合計	22,315,222	23,620,435

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	12,064,637	14,292,430
売上原価	7,291,526	8,372,001
売上総利益	4,773,111	5,920,428
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,745,114	<sup>1</sup> 4,147,839
営業利益	1,027,996	1,772,589
営業外収益		
受取利息	45	27
受取配当金	2,718	3,005
損害金収入	32,161	-
売電収入	4,970	5,477
受取ロイヤリティー	579	5,399
その他	10,866	8,734
営業外収益合計	51,341	22,644
営業外費用		
支払利息	866	650
売電費用	2,682	2,802
その他	120	732
営業外費用合計	3,669	4,185
経常利益	1,075,668	1,791,047
特別利益		
投資有価証券売却益	3,605	-
特別利益合計	3,605	-
特別損失		
固定資産売却損	-	224
固定資産除却損	247	13,591
減損損失	14,323	5,206
会員権売却損	-	200
特別損失合計	14,571	19,222
税引前四半期純利益	1,064,703	1,771,825
法人税、住民税及び事業税	78,909	304,822
法人税等調整額	255,313	230,168
法人税等合計	334,222	534,991
四半期純利益	730,480	1,236,834

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,064,703	1,771,825
減価償却費	568,608	591,915
賞与引当金の増減額（は減少）	315,992	452,469
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,875	53,124
退職給付引当金の増減額（は減少）	59,775	35,151
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	6,629	13,659
受取利息及び受取配当金	2,763	3,032
支払利息	866	650
投資有価証券売却損益（は益）	3,605	-
会員権売却損益（は益）	-	200
固定資産売却損益（は益）	-	224
固定資産除却損	247	13,591
減損損失	14,323	5,206
売上債権の増減額（は増加）	1,055,153	922,337
棚卸資産の増減額（は増加）	265,476	337,773
仕入債務の増減額（は減少）	82,175	260,422
未払費用の増減額（は減少）	244,739	209,287
未払消費税等の増減額（は減少）	68,294	50,436
その他	213,216	259,505
小計	2,194,998	2,570,508
利息及び配当金の受取額	2,764	3,033
利息の支払額	866	21
法人税等の支払額	418,032	265,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,864	2,307,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	684,693	669,892
無形固定資産の取得による支出	38,943	55,114
投資有価証券の取得による支出	531	565
投資有価証券の売却による収入	7,449	-
貸付金の回収による収入	600	600
会員権の売却による収入	-	4,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	716,118	720,171
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	500,000
リース債務の返済による支出	20,050	16,952
自己株式の純増減額（は増加）	3,774	19,097
配当金の支払額	179,506	271,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,782	230,602
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	366,962	1,818,314
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,716	2,250,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,466,678	1 4,069,122

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、2017年3月29日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、役位等一定の基準に応じて当社が取締役等に付与するポイント数に相当する数の当社株式を、本信託を通じて取締役等に対して交付する制度です。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時（取締役等の退任後、監査役に就任した場合は監査役退任時）です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度421,033千円、523,800株、当第2四半期会計期間378,592千円、471,000株であります。

## (四半期貸借対照表関係)

## 1 コミットメントライン契約

当社は、2022年2月10日に「中期経営計画2024」を推進する上での機動的かつ安定的な資金調達を目的として、取引金融機関5行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		500,000千円
差引額	2,000,000千円	1,500,000千円

## (四半期損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
運賃・保管料	812,007千円	847,247千円
賞与引当金繰入額	206,642千円	231,949千円
役員賞与引当金繰入額	50,625千円	68,625千円
退職給付費用	70,841千円	85,142千円
役員株式給付引当金繰入額	19,235千円	25,747千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
現金及び預金	2,526,678千円	4,129,122千円
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	60,000千円	60,000千円
現金及び現金同等物	2,466,678千円	4,069,122千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 2 月10日 取締役会	普通株式	179,369	25.00	2021年12月31日	2022年 3 月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金3,090千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 7 月29日 取締役会	普通株式	179,367	25.00	2022年 6 月30日	2022年 8 月26日	利益剰余金

(注) 1. 1 株当たり配当額については、基準日が2022年 6 月30日であるため、2022年 7 月 1 日付の株式分割は加味しておりません。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,872千円が含まれております。

当第 2 四半期累計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 2 月 7 日 取締役会	普通株式	273,471	19.00	2022年12月31日	2023年 3 月10日	利益剰余金

(注) 1. 1 株当たり配当額には、110周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,952千円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7 月27日 取締役会	普通株式	287,864	20.00	2023年 6 月30日	2023年 8 月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,420千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、菓子食品事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
飴	6,223,450	7,346,628
グミ	5,511,223	6,652,828
素材菓子	329,964	290,898
その他		2,075
顧客との契約から生じる収益	12,064,637	14,292,430
外部顧客への売上高	12,064,637	14,292,430

(注)「その他」は、食品以外の雑貨類であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51.75円	89.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	730,480	1,236,834
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	730,480	1,236,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,114	13,889

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 2022年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期累計期間234千株、当第2四半期累計期間503千株であります。

## 2 【その他】

第74期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）中間配当について、2023年7月27日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |   |                    |            |
|---|--------------------|------------|
| 1 | 配当金の総額             | 287,864千円  |
| 2 | 1株当たりの金額           | 20.00円     |
| 3 | 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年8月25日 |
- (注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式に対する配当金9,420千円が含まれております。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 7 日

カンロ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 柴 田 勝 啓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第74期事業年度の第2四半期会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カンロ株式会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。